



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東

コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2025年12月期	百万円 20,815	% 15.4	百万円 2,063	% 206.0	百万円 1,854	% 240.3	百万円 1,215	% 266.0	百万円 1,240	% 261.3	百万円 1,262	% 189.1
2024年12月期	18,045	17.3	674	—	545	—	332	—	343	—	437	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 13.79	円 銭 13.50	% 5.2	% 4.6	% 9.9
2024年12月期	3.85	3.75	1.5	1.4	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △95百万円 2024年12月期 △87百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 41,425	百万円 24,293	百万円 24,271	% 58.6	円 銭 269.40
2024年12月期	39,895	23,143	23,142	58.0	259.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 6,897	百万円 △4,409	百万円 △2,692	百万円 4,121
2024年12月期	6,531	△4,308	△1,835	4,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 183	% 51.9	% 0.8
2025年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00	551	43.5	2.3
2026年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	42.4		

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
第2四半期(累計)	百万円 10,400	% 5.9	百万円 1,100	% 42.6	百万円 1,050	% 75.0	百万円 700	% 68.0	円 銭 7.74	
通期	23,500	12.9	4,800	132.7	4,750	156.2	3,200	158.0	35.35	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	97,896,800株	2024年12月期	97,896,800株
2025年12月期	7,804,791株	2024年12月期	8,680,791株
2025年12月期	89,913,147株	2024年12月期	89,119,161株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,540	15.3	2,145	233.5	2,142	205.1	626	326.6
2024年12月期	16,077	17.0	643	—	702	—	147	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	6.97	—	6.81	—
2024年12月期	1.65	—	1.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	30,892		15,657		50.7		173.78	
2024年12月期	30,268		15,178		50.1		170.13	

(参考) 自己資本 2025年12月期 15,657百万円 2024年12月期 15,178百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主力商材である業務ソフトウェアについて既存顧客のサブスクリプション契約への切り替えが進んだことに加え、新規のお客様の獲得も順調に推移したことから売上高が増加したことにより収益が改善しました。それに伴い、経常利益及び当期純利益も増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1 株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、物価高の継続に加え、金利上昇や円安進行が景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する国内の情報サービス産業では、企業によるIT投資が引き続き活発に行われています。具体的には、クラウドソフトをはじめとするサステナビリティ経営の実現に向けたITインフラの整備、エンドユーザーとの接点強化を目的とした生成AIの導入や、デジタルデータを活用した新たなサービスの創出など、様々な取り組みが進められています。

このような環境のもと、当社グループは、お客様のイノベーション実現とビジネス変革の支援を目的に、中期経営計画（2022-2028）に掲げる2つの成長戦略「クラウドの浸透」「サービスの拡張」を推進しています。具体的には、パッケージソフトをご利用中のお客様に対し、クラウドソフト『.cシリーズ』への切り替えを計画的に行うことともに、新たなお客様の獲得にも注力しています。また、クラウドソフトのメニュー拡充に加え、当社グループが保有するデジタルデータやAI技術を活用した新たなプラットフォーム型サービスの研究開発も進めています。

これらの取り組みにより、クラウドソフトご利用のお客様数が増加したことにより、当連結会計年度のクラウドサービス売上は前期比44.1%の増加となりました。一方、パッケージソフトをご利用のお客様によるクラウドソフトへの切り替えが順調に進んでいることから、パッケージシステム売上は同23.5%の減少となりました。また、新しいOSへの対応やセキュリティ強化を目的としたPCの買い替え需要が堅調だったことにより、その他売上は同37.7%の増加となりました。なお、お客様によるクラウドソフトへの切り替えは、クラウドサービス売上とパッケージシステム売上の構成比を変化させますが、全体売上にとって増加要因となります。この增收要因は、クラウドソフトへの計画的な切り替えが完了する2028年まで継続する見込みです。

コスト面においては、クラウドソフトの対象業種拡大や機能追加に伴い減価償却費が増加したほか、サービス品質のさらなる向上に向けたITインフラ強化費用が増加しました。一方で、生成AIを活用した営業活動や開発・管理業務の効率化を継続し、コストの最適化を積極的に推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は208億15百万円（前期比15.4%増）、営業利益は20億63百万円（同206.0%増）、税引前利益は18億54百万円（同240.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12億40百万円（同261.3%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	8,210	11,832	44.1%
パッケージシステム	7,450	5,699	△23.5%
その他	2,386	3,285	37.7%
合 計	18,045	20,815	15.4%

クラウドサービス

クラウドソフト『.cシリーズ』をはじめとするサブスクリプション型ソフトの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る手数料により構成されています。

パッケージシステム

携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社、製造業に対応したパッケージソフトの販売代金（リース販売または一括販売）や、パッケージソフトの利用に際して必要な各種サービス料により構成されています。

その他

PC等のハードウェア類やサプライの販売代金により構成されています。

② 次期の見通し

次期（2026年1月1日～2026年12月31日）の連結業績予想は、売上収益235億円、営業利益48億円、税引前利益47億50百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円です。

クラウドシフトをはじめとするITインフラの強化やコンシューマーとの接点増加を目的としたサービス展開など、国内企業の間ではデジタルトランスフォーメーション（DX）が引き続き活発化する見通しです。

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）に獲得したクラウドソフト契約に加え、これまで積み上げてきた契約も引き続き通年で寄与する見通しです。また、パッケージソフトからクラウドへの切り替えが順調に進んでいるほか、大手企業を中心に稼働件数の増加も見込まれています。これらの結果、売上収益は前期比で26億85百万円の増加を予想しています。

コストについては、クラウドユーザー数および導入案件数の増加に伴い、インフラ投資や導入・運用支援に係る費用が増加する見込みです。これら事業拡大に伴う変動費の増加に対し、AI技術の積極活用による営業・開発の効率化に加え、社内業務プロセスの自動化・標準化を継続し、収益性の向上を図ります。これらの結果、営業利益は前期比27億37百万円の増加を予想しています。また、売上営業利益率は20.4%（当連結会計年度9.9%）の見通しです。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する情報は、現時点において入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。これらの業績予想等に過度に依拠することはお控えくださいますようお願い申し上げます。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より15億30百万円増加の414億25百万円（前期比3.8%増）となりました。流動資産は2億53百万円増加の84億64百万円（前期比3.1%増）、非流動資産は12億77百万円増加の329億60百万円（前期比4.0%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物が1億85百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が3億43百万円、棚卸資産が1億40百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が3億10百万円、有形固定資産が2億54百万円、持分法で会計処理されている投資が95百万円減少したものの、無形資産が20億35百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より3億81百万円増加の171億32百万円（前期比2.3%増）となりました。流動負債は16億64百万円増加の153億44百万円（前期比12.2%増）、非流動負債は12億83百万円減少の17億88百万円（前期比41.8%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期有利子負債が4億6百万円減少したものの、契約負債が21億2百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債が12億71百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より11億49百万円増加の242億93百万円（前期比5.0%増）となりました。資本合計の増加の主な要因は、利益剰余金が8億89百万円増加、自己株式が2億39百万円減少したことによるものです。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の58.0%から0.6ポイント増加し、58.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が68億97百万円、投資活動により使用した資金が44億9百万円、財務活動により使用した資金が26億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少の41億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、68億97百万円（前期比5.6%増）となりました。この主な要因は、減価償却費及び償却費32億74百万円、契約負債の増加額21億2百万円、税引前利益18億54百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44億9百万円（前期比2.3%増）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出44億33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、26億92百万円（前期比46.7%増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入14億82百万円があったものの、長期借入金の返済による支出29億29百万円、リース負債の返済による支出8億33百万円があったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付けております。企業価値向上のための事業展開や財務健全性の維持に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。こうしたなか、株主還元のさらなる強化を目的として、次期より連結配当性向の目安を従来の35%以上から40%以上に引き上げる方針といたしました。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、決定機関は中間配当が取締役会、期末配当が定時株主総会であります。

上記方針を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり3.5円とし、中間配当2.5円と合わせて年間で6.0円とする予定です。次期の配当予想につきましては、1株当たり15.0円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年12月期有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,305,936	4,121,331
営業債権及びその他の債権	3,364,516	3,707,689
棚卸資産	185,926	325,793
その他の金融資産	—	3,000
その他の流動資産	354,393	306,285
流動資産合計	8,210,771	8,464,097
非流動資産		
有形固定資産	1,168,350	914,485
のれん	11,126,040	11,167,691
無形資産	16,526,210	18,561,141
持分法で会計処理されている投資	95,076	0
その他の金融資産	987,931	901,490
その他の非流動資産	195,198	141,129
繰延税金資産	1,584,934	1,274,548
非流動資産合計	31,683,739	32,960,485
資産合計	39,894,510	41,424,583
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,796,551	2,707,875
契約負債	6,286,757	8,389,084
短期有利子負債	3,479,686	3,073,687
未払法人所得税	220,779	247,327
その他の流動負債	896,834	926,176
流動負債合計	13,680,607	15,344,149
非流動負債		
長期有利子負債	2,655,163	1,383,871
退職給付に係る負債	241,176	231,517
引当金	137,255	137,090
その他の非流動負債	36,916	35,116
非流動負債合計	3,070,510	1,787,593
負債合計	16,751,117	17,131,742
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,558,945	7,615,311
自己株式	△2,926,532	△2,687,824
利益剰余金	10,407,827	11,297,136
その他の資本の構成要素	953,378	898,625
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,141,522	24,271,153
非支配持分	1,870	21,688
資本合計	23,143,393	24,292,841
負債及び資本合計	39,894,510	41,424,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	18,045,315	20,815,301
売上原価	$\triangle 6,333,626$	$\triangle 7,295,699$
売上総利益	11,711,689	13,519,602
販売費及び一般管理費	$\triangle 11,109,868$	$\triangle 11,405,537$
その他の営業収益	78,082	38,090
その他の営業費用	$\triangle 5,815$	$\triangle 89,484$
営業利益	674,088	2,062,671
金融収益	36,569	14,734
金融費用	$\triangle 79,039$	$\triangle 128,047$
持分法による投資損失	$\triangle 86,749$	$\triangle 95,076$
税引前利益	544,870	1,854,282
法人所得税費用	$\triangle 212,794$	$\triangle 638,909$
当期利益	<u>332,076</u>	<u>1,215,373</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	343,298	1,240,265
非支配持分	$\triangle 11,222$	$\triangle 24,892$
当期利益	<u>332,076</u>	<u>1,215,373</u>
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	3.85	13.79
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	3.75	13.50

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	332,076	1,215,373
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金	104,323	11,506
融資産の公正価値の純変動		
確定給付制度の再測定	5,961	16,954
純損益に振替えられることのない項目合計	110,284	28,459
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,772	18,248
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△5,772	18,248
税引後その他の包括利益合計	104,512	46,707
当期包括利益	436,588	1,262,080
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	447,810	1,286,972
非支配持分	△11,222	△24,892
当期包括利益	436,588	1,262,080

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付 株式	在外営業活動 体の換算差額
2024年1月1日残高	7,147,905	7,449,297	△3,045,268	10,057,477	876,989	△14,000	△41,960
当期利益	—	—	—	343,298	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	△5,772
当期包括利益合計	—	—	—	343,298	—	—	△5,772
自己株式の処分	—	109,648	118,735	—	△178,302	△54,820	—
配当	—	—	—	△88,802	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	1,327	258,902	55,527	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	96,521	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△1,995	—	—	—
所有者との取引額合計	—	109,648	118,735	7,052	80,600	706	—
2024年12月31日残高	7,147,905	7,558,945	△2,926,532	10,407,827	957,589	△13,294	△47,732

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素			確定給付制度 の再測定						
	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融資産の 公正価値の純変動	確定給付制度 の再測定	合計							
2024年1月1日残高	43,051	—	864,081	22,473,492	13,093	22,486,585				
当期利益	—	—	—	343,298	△11,222	332,076				
その他の包括利益	104,323	5,961	104,512	104,512	—	104,512				
当期包括利益合計	104,323	5,961	104,512	447,810	△11,222	436,588				
自己株式の処分	—	—	△233,122	△4,739	—	△4,739				
配当	—	—	—	△88,802	—	△88,802				
株式報酬取引	—	—	314,428	315,756	—	315,756				
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△90,560	△5,961	△96,521	—	—	—				
その他の増減	—	—	—	△1,995	—	△1,995				
所有者との取引額合計	△90,560	△5,961	△15,215	220,220	—	220,220				
2024年12月31日残高	56,814	—	953,378	23,141,522	1,870	23,143,393				

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	譲渡制限付 株式	在外営業活動 体の換算差額
2025年1月1日残高	7,147,905	7,558,945	△2,926,532	10,407,827	957,589	△13,294	△47,732
当期利益	—	—	—	1,240,265	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	18,248
当期包括利益合計	—	—	—	1,240,265	—	—	18,248
自己株式の取得	—	—	△64	—	—	—	—
自己株式の処分	—	101,075	238,773	—	△289,482	△56,000	—
配当	—	—	—	△403,662	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	33,281	208,154	55,293	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44,709	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	19,425	—	—	—
所有者との取引額合計	—	56,366	238,708	△350,956	△81,328	△706	—
2025年12月31日残高	7,147,905	7,615,311	△2,687,824	11,297,136	876,261	△14,000	△29,484

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素			確定給付制度 の再測定						
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計	合計							
2025年1月1日残高	56,814	—	953,378	23,141,522	1,870	23,143,393				
当期利益	—	—	—	1,240,265	△24,892	1,215,373				
その他の包括利益	11,506	16,954	46,707	46,707	—	46,707				
当期包括利益合計	11,506	16,954	46,707	1,286,972	△24,892	1,262,080				
自己株式の取得	—	—	—	△64	—	—	△64			
自己株式の処分	—	—	△345,482	△5,635	—	—	△5,635			
配当	—	—	—	△403,662	—	—	△403,662			
株式報酬取引	—	—	263,447	296,729	—	—	296,729			
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44,709	44,709	—	—			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,471	△16,954	△19,425	—	—	—	—			
所有者との取引額合計	△2,471	△16,954	△101,460	△157,342	44,709	△112,633				
2025年12月31日残高	65,848	—	898,625	24,271,153	21,688	24,292,841				

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	544,870	1,854,282
減価償却費及び償却費	2,917,942	3,274,113
減損損失	44,949	—
株式報酬費用	260,815	256,754
金融収益及び金融費用（△は益）	42,469	113,312
持分法による投資損益（△は益）	86,749	95,076
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△653,685	△320,055
棚卸資産の増減額（△は増加）	△84,994	△157,620
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△46,532	△163,037
前払費用の増減額（△は増加）	△6,384	44,383
長期前払費用の増減額（△は増加）	△47,551	42,785
未払従業員賞与の増減額（△は減少）	44,093	△11,913
契約負債の増減額（△は減少）	3,116,967	2,102,327
未払消費税等の増減額（△は減少）	258,335	15,670
その他	90,493	141,170
小計	6,568,535	7,287,249
利息の受取額	6,782	4,497
配当金の受取額	5,324	6,292
利息の支払額	△44,231	△70,073
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△5,688	△331,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,530,722	6,896,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,303	△17,905
有形固定資産の売却による収入	1,639	641
無形資産の取得による支出	△4,553,200	△4,432,924
投資の取得による支出	△10,608	—
投資の売却及び償還による収入	331,441	11,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,210
貸付けによる支出	△230	△3,000
貸付金の回収による収入	10,596	7,883
敷金及び保証金の差入による支出	△4,362	△5,375
敷金及び保証金の回収による収入	7,188	7,567
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△100,650	—
投資事業組合からの分配による収入	16,080	10,680
その他	—	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,308,408	△4,408,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,900,000	—
長期借入れによる収入	4,700,000	1,482,100
長期借入金の返済による支出	△2,626,814	△2,928,836
リース負債の返済による支出	△879,556	△833,066
配当金の支払額	△88,802	△403,662
自己株式の取得による支出	—	△64
コミットメントライン関連費用	△39,540	△8,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,711	△2,692,066
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,699	19,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,903	△184,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,033	4,305,936
現金及び現金同等物の期末残高	4,305,936	4,121,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであります。関連情報として商品やサービスによる売上収益をクラウドサービス、パッケージシステム及びその他の3分野で公表しております。

クラウドサービスは、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車部品の受発注プラットフォームに係る利用料などで構成されています。

パッケージシステムは、『.NSシリーズ』をはじめとしたパッケージソフトウェアの販売代金（リース販売または売切り）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料により構成されています。

その他は、PC等のハードウェア類やサプライの販売代金により構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり利益)

基本的及び希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	343,298	1,240,265
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	343,298	1,240,265
期中平均普通株式数（株）	89,119,161	89,913,147
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式給付信託（株）	2,455,084	1,983,698
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	91,574,245	91,896,845
基本的 1 株当たり当期利益（円）	3.85	13.79
希薄化後 1 株当たり当期利益（円）	3.75	13.50

(重要な後発事象)

該当事項はありません。